

平成24年度
実施事業

事務事業名	資産台帳整備事業
-------	----------

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちをつくる
施策	3	生活排水の適正な処理
小分類	1	下水道の普及拡大と処理施設の適正な管理
主要な施策	1	①下水道事業の促進
事務事業番号	017	事業開始年度 平成 23 年度 事業終了年度 平成 25 年度 会計種別 公共下水道事業特別会計

部 名	都市整備部	グループ名	下水道グループ
-----	-------	-------	---------

事務事業の概要 《Plan・Do》

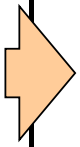
目 的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	保有している下水道施設の資産価値、減価償却費の把握を行うことにより、経営的視点での資産管理を行うことを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成24年度の実績を具体的に記入してください)
	平成23年度に策定した「地方公営企業法適用の基本方針」に基づき、保有する下水道資産の調査を行い、企業会計への移行準備を進めてきた。 【事業実績】 ・平成24年度から平成25年度にかけて2か年での作業であるため、資産調査はまだ継続中である。 ・企業会計移行にかかるグループ間協議を進めている。(出納事務、賦課徴収事務等)
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	引き続き、資産調査及び資産評価を実施し、同時進行で固定資産評価システム及び企業会計システムの構築、移行事務を進める。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)

事業費（財源内訳）の推移 《Plan・Do》

区 分		単位	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 当初予算	H26年度 見込	H27年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円	2,047	2,845	4,924		
一般財源	名称	千円	2,048	2,846	4,925		
事業費 合計			4,095	5,691	9,849	0	0

指標の推移 《Check》

区 分		単位	区分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	26年度 目標	27年度 目標
成果 指標	① 事業進捗率		目標値	20	48	100		
			実績値	20	48			
	②		目標値					
			実績値					

比較		《Check》
平成24年度実施以前又は実施中に見られた課題、問題点等	左記の解決に向け行った取組や対策、工夫等	
特になし		

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 登別市が保有する資産の調査及び評価であるため。
	<input type="checkbox"/>	② 民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	<input type="checkbox"/>	③ 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	<input type="checkbox"/>	④ 国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="checkbox"/>	① 市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 近年、地方公営企業法の適用を行う自治体が増加しており、国土交通省や総務省も地方公営企業法の適用を進めているため。
	<input type="checkbox"/>	② 市民アンケートの結果から必要性が高い	
	<input type="radio"/>	③ 社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	<input type="checkbox"/>	④ 市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input type="checkbox"/>	① 低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 企業会計への移行に伴う資産調査、資産評価、固定資産システムや企業会計システムの構築等に係る委託費用のうち、特別交付税にて1/2を措置されるため。
	<input type="checkbox"/>	② 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	<input type="checkbox"/>	③ 多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	<input type="radio"/>	④ 将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input type="radio"/>	① 成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 3年間での全体評価となるが、単年度毎にその目標は達成できているため。
	<input type="checkbox"/>	② 市民、団体等の声から成果を感じられる	
	<input type="checkbox"/>	③ 目に見える形で成果があがっている	
	<input type="checkbox"/>	④ 成果の把握は困難である	

①担当グループによる評価 《Check》

終了	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	平成23年度から平成25年度までの事業であるため。
-----------	----------------------	---------------------------

②行政評価会議による評価 《Check》

終了	備考	
-----------	----	--

③総合的な評価(当該事務事業の方向性) 《Action》

終了	備考	
-----------	----	--

〔評価区分〕

- ◆拡大 (事務事業の目的を達成するために事業の規模や経費の大幅な変更が必要な事業)
- ◆維持 (事業内容の根幹にかかわる部分については変更せず、不断の点検・検証による効率的な経費の活用や軽微な見直しを行い、継続的に実施する事業又は、事業計画等で予め年次的に実施する事業内容等を定めており、実施年度によって経費や実施個所等に変更が生じる事業)
- ◆改善 (当該事業の目的を達成するために、現状の手段や経費、事業の方向性等、事業の根幹に関わる部分について見直す事業)
- ◆休止 (暫定的に休止する事業)
- ◆廃止 (事業の開始当初から目指していた成果が得られたなど、目的が達成された事業)
- ◆終了 (事業の開始当初から予定していた事業期間が終了した事業)